

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月24日

**【事業年度】** 第47期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ニチロサンフーズ

**【英訳名】** NICHIRO SUNFOODS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 光一

**【本店の所在の場所】** 新潟県長岡市南陽1丁目1027番地1

**【電話番号】** (0258)22 - 3800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 川島 義則

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県長岡市南陽1丁目1027番地1

**【電話番号】** (0258)22 - 3800(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 川島 義則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	14,573,083	13,973,378	14,257,866	13,209,516	12,772,101
経常利益 (千円)	535,712	492,248	157,228	205,096	95,182
当期純利益 (千円)	251,385	250,960	62,336	96,273	35,595
純資産額 (千円)	4,048,694	4,211,449	4,186,641	4,171,052	3,997,364
総資産額 (千円)	8,218,647	8,138,382	8,056,474	7,627,212	7,020,077
1株当たり純資産額 (円)	505.04	525.36	523.33	521.38	499.67
1株当たり当期純利益 (円)	30.37	30.30	7.79	12.03	4.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.3	51.7	52.0	54.7	56.9
自己資本利益率 (%)	6.3	6.1	1.5	2.3	0.9
株価収益率 (倍)	13.0	13.9	53.8	32.0	90.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,301	268,353	260,098	795,735	144,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,837	490,319	208,184	171,155	141,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,560	98,440	41,560	519,060	171,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	370,585	247,059	257,413	362,933	194,192
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	226 (851)	224 (749)	228 (696)	223 (625)	217 (615)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	8,008,304	7,567,332	7,729,609	6,919,854	6,553,391
経常利益 (千円)	405,260	316,410	133,945	111,896	34,680
当期純利益 (千円)	194,735	174,026	67,672	58,410	9,966
資本金 (千円)	727,875	727,875	727,875	727,875	727,875
発行済株式総数 (株)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	3,838,586	3,925,808	3,907,936	3,854,484	3,655,168
総資産額 (千円)	6,310,696	6,284,907	6,344,459	5,942,669	5,479,012
1株当たり純資産額 (円)	478.95	489.85	488.49	481.81	456.90
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.47	20.88	8.46	7.30	1.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	62.5	61.6	64.9	66.7
自己資本利益率 (%)	5.1	4.5	1.7	1.5	0.3
株価収益率 (倍)	16.9	20.1	49.5	52.7	322.7
配当性向 (%)	42.6	47.9	118.2	137.0	802.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	173 (285)	172 (222)	169 (203)	167 (190)	164 (184)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和37年7月	家畜の生体、枝肉及び内臓の販売を目的として、新潟県長岡市撰田屋町に資本金8,200千円にて宮畜産株式会社を設立
41年6月	日魯漁業株式会社(現、株式会社ニチロ)が資本参加
42年6月	長野県長野市に長野営業所を開設
43年2月	畜肉ハム・ソーセージの製造・販売を開始
43年11月	日魯漁業株式会社(現、株式会社ニチロ)が子会社化
44年1月	宮畜産株式会社を日魯新潟畜産株式会社に商号変更
46年9月	新潟県新井市に上越営業所を開設
48年6月	新潟県新潟市に新潟営業所を開設
48年7月	ギョウザの製造・販売を開始
51年7月	シューマイ、ラーメンの製造・販売を開始
54年5月	惣菜分野に進出、冷凍食品のコロッケ、トンカツ、フライ等の製造・販売を開始
57年4月	新潟県長岡市に長岡営業所を開設
平成3年4月	新潟県長岡市南部工業団地に南陽工場を建設、主に網焼ハンバーグの生産を開始
6年4月	南陽工場を増築、新潟県長岡市撰田屋工場よりギョウザ、シューマイ、コロッケ、メンチ、フライインを移設し、本格的生産を開始
6年6月	株式会社ニチロサンフーズに商号変更
6年7月	南陽工場用地内に株式会社新潟フレッシュデリカ(出資比率100% 現、連結子会社)を設立し、新潟県内の株式会社セブン・イレブン・ジャパンに焼成パン、調理パン及びスパゲッティ、グラタン等の軽食の販売を開始
9年2月	南陽工場用地内に冷蔵庫(5千トン)を建設し、生産増強にともなう物流コストの低減を図るとともに、南陽工場内に撰田屋工場より本社を移転
11年10月	長野県東筑摩郡朝日村に株式会社新潟フレッシュデリカ長野工場を建設し、長野県内の株式会社セブン・イレブン・ジャパンに焼成パンの販売を開始
12年2月	ジャスダック(店頭)市場に株式上場
13年4月	愛知県名古屋市に名古屋営業所(平成19年4月に名称を「中日本支店」に変更)を開設
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
18年10月	南陽工場「ISO9001:2000」の認証取得
19年4月	全国営業拠点の新編成(北日本営業部、甲信越営業部、東日本営業部、中日本支店、西日本営業部、広域営業部)が整う

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、当社の親会社(株式会社マルハニチロホールディングス及び株式会社ニチロ)及び子会社1社(株式会社新潟フレッシュデリカ)で構成され、加工食品及びパンの製造販売を主な事業として展開しており、また、不動産賃貸等の役務提供事業も行っております。

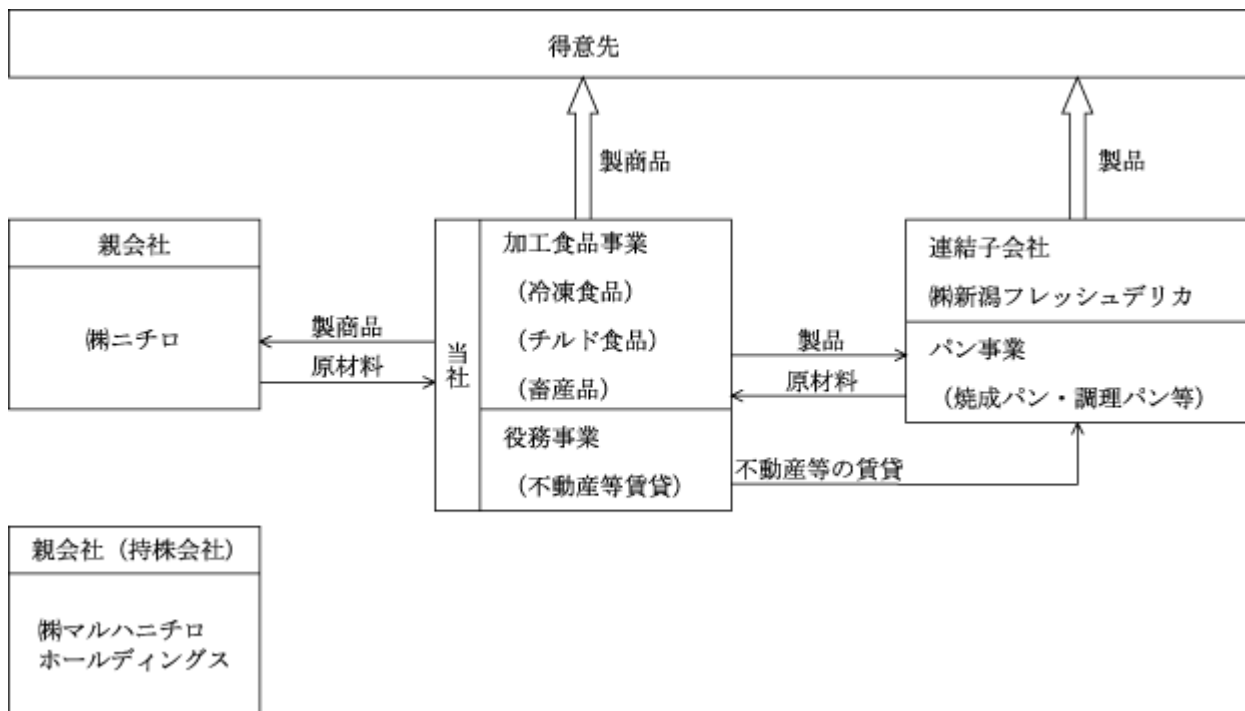
当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

加工食品事業.....当社において冷凍食品、チルド食品、畜産品の製造販売を行っており、親会社及び子会社に製商品の一部を販売すると共に、親会社及び子会社より原材料の一部を仕入れております。

パン事業.....子会社(株式会社新潟フレッシュデリカ)において焼成パン及び調理パン等の製造販売を行っております。

役務事業.....当社において当社の所有する土地及び建物等を子会社に賃貸する不動産等賃貸事業ほかを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容(注)1	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)  (株)マルハニチロ ホールディングス (注)2	東京都千代田区	31,000,000	グループの統括 ・管理			(株)マルハニチロホールディングスとの取引はございません。
(親会社)  (株)ニチロ	東京都千代田区	12,224,623	加工食品事業 水産品事業		69.3	当社の製品及び商品の一部を販売しております。同社より原材料等を購入しております。役員の兼任等 4名
(連結子会社)  (株)新潟フレッシュ デリカ (注)3	新潟県長岡市	50,000	パン事業	100.0		当社製品の販売及び同社より原材料を購入しております。当社所有の土地建物及び設備の賃貸をしております。役員の兼任等 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 株式会社新潟フレッシュデリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,330,922千円
(2) 経常利益	84,636千円
(3) 当期純利益	49,873千円
(4) 純資産額	392,042千円
(5) 総資産額	1,662,936千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	152 [174]
パン事業	53 [431]
役務事業	
全社(共通)	12 [10]
合計	217 [615]

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員数には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)は、経理総務等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164 [184]	41.1	12.5	3,777,207

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な輸出に支えられ、景気は緩やかに拡大しておりましたが、米国発の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の深刻化で、その波をかぶり、国内景気も踊り場にさしかかっています。

食品業界におきましては、牛肉・豚肉・鶏肉価格とも生産原価高と海外からの引き合いが強く、依然高止まりしたままの状況となっております。また、原油価格も高止まりしたまま推移したことにより、燃料重油や関連資材などが高騰し、加えて植物油脂・小麦粉なども再々値上げの状況であり、畜肉原料を含めて原材料の調達問題や単価アップを招くなど企業活動に大きく影響いたしました。

また、食肉偽装問題、期限切れ原料使用の発覚や賞味期限の改ざん問題、更には中国製ギョウザによる中毒事件などの食をめぐる大きな出来事が相次ぎ、食品業界への安全で安心な品質に関する消費者の要求は、より一層高まりました。

このような中において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、品質保証を第一に、生産性の向上、新商品開発、重点育成商品の集中販売、重点販売先への拡販などに注力いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高127億72百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益1億円（前連結会計年度比51.8%減）、経常利益95百万円（前連結会計年度比53.6%減）、当期純利益35百万円（前連結会計年度比63.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

#### （加工食品事業）

品質面では、品質管理担当者の製造ラインごとの専任制を更に強化し、問題点の継続追求、予防措置を徹底するとともに、原材料選別の強化とメーカー指導も実施することにより、異物混入クレームの減少にも努めました。また、「ISO9001:2000」の運用強化に努め、品質管理体制を更に強化することができました。

生産面では、畜肉原料単価の値上がりなどがありましたが、以前より取り組んできましたムダ取り運動（生産性の向上運動）を更に推進し、歩留り向上、人員見直しによる能率向上、また、仕入先の見直しなど、コスト削減に努めました。

新商品開発については、当社が長年培ってきた技術を駆使して、平成19年4月に新商品15品、リニューアル品4品、10月に新商品20品、ハンバーグ類のリニューアル品10品を販売開始し、「ピリ辛ミニ餃子」「たっぷりキャベツメンチ」「Newソフトハンバーグ」、保存料等を使用しない健康指向の「フランク、チャーシュー類」が好調に推移し、売上に貢献いたしました。更に本年2月には、餃子13品（焼き餃子をメインに新商品8品、リニューアル品5品）を販売開始しましたが、折悪く中国製ギョウザによる中毒事件が発生し、「国内生産100%」にもかかわらず、消費者の理解を未だ得られず、現在のところ低調に推移しております。



販売面では、コンビニエンスベンダー向けの「惣菜用肉焼売」「生ニラ饅頭」が新規に導入され、また「ふっくらハンバーグ」「厚切りハムカツ」などの重点育成商品が堅調に推移し売上に貢献いたしました。また、フランク類を中心にOEM製品の売上の落ち込み、また下期にはコンビニエンスベンダー向けの定番商品「SEキャベツメンチ」の終売、それに替わる商品導入の遅れ、更には中国製ギョウザによる中毒事件により餃子類が急激に落ち込みました。

また、従来「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」や「販売促進費」に計上していた、代理店や量販店等への補填金などの費用については、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更しております。この変更により、売上高は前連結会計年度と比較して1億36百万円減少しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は64億41百万円（前連結会計年度比5.1%減）、営業利益2億73百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

#### （パン事業）

チルド部門（販売地域：新潟県内）については、「ハム玉子サンドイッチ」「ミックスサンドイッチ」「ハム野菜サンドイッチ」などのロングランアイテムが好調に推移したものの、「ロールパン」が大幅に減少し、調理パン全体では減収となりました。軽食惣菜類は、「グリルチキンのパスタサラダ」、ロングランアイテムのリニューアル品「ジューシーナポリタン」「海老と帆立のスープスパゲティ」などが売上に貢献し増収となり、当連結会計年度の売上高は27億40百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

利益につきましては、売上高に占める軽食惣菜類比率が上昇したことで、包装材料比率が上昇し、生産ロスの低減、歩留り向上などムダ取り運動（生産性の向上運動）を推進したものの、連結会計年度より小幅減益となりました。

焼成パン部門（販売地域：新潟県内及び長野県内）については、ロングランアイテムの「ちぎりパン」、リニューアル品の「たっぷりコーンマヨスティック」「メロンパン」が好調に推移しましたが、その他の商品の伸び悩み、納入単価ダウンにより減収となり、当連結会計年度の売上高は35億89百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

利益につきましては、加工難易度の高い商品の増加による工程増のため、人件費アップなどがあり、生産ロスの低減、歩留り向上などムダ取り運動（生産性の向上運動）を推進したものの、前連結会計年度より減益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は63億30百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益86百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。

#### （役務事業）

連結子会社の株式会社新潟フレッシュデリカへの不動産賃貸料が売上のすべてであり、外部への売上はありませんでした。

また、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っていません。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの資金支出が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローの資金収入が大幅に減少したことにより、前連結会計年度に比べて1億68百万円減少（前連結会計年度比46.5%減）し、1億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少により2億10百万円の資金収入があったものの、たな卸資産の増加により52百万円の資金支出（前連結会計年度は1億64百万円の資金収入）、その他の営業債務の減少により1億25百万円の資金支出（前連結会計年度は53百万円の資金収入）となり、また、税金等調整前当期純利益が89百万円と、前連結会計年度に比べて1億7百万円減少の資金収入となったことなどにより、前連結会計年度に比べて6億51百万円減少の1億44百万円（前連結会計年度比81.8%減）の資金収入となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億47百万円（前連結会計年度は1億60百万円）となり13百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて29百万円減少の1億41百万円（前連結会計年度比17.1%減）の資金支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に発生していた短期借入金の純減少額の3億円が発生しなかったこと、また、長期借入金の返済による支出が91百万円（前連結会計年度は1億39百万円）となり47百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べて3億47百万円減少の1億71百万円（前連結会計年度比66.9%減）の資金支出となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	6,326,622	2.2
パン事業	6,329,832	1.4
合計	12,656,454	1.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	360,807	1.2
パン事業	2,234	
合計	363,042	1.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
加工食品事業	6,441,233	5.1
パン事業	6,330,867	1.4
合計	12,772,101	3.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	6,384,497	48.3	6,303,243	49.4
(株)ニチロ	2,012,236	15.2	1,851,076	14.5
合計	8,396,733	63.6	8,154,320	63.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

景気は緩やかに拡大してはりましたが、米国発の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の深刻化の余波を受け、国内景気も踊り場にさしかかっているなか、団塊世代の大量退職、少子高齢化問題、人口減少社会といったこれまで経験したことのない時代の到来や、昨今の食肉偽装問題、賞味期限の改ざん問題や中国製ギョウザによる中毒事件など、消費者の信頼を揺るがす事件の多発、畜肉原料・原油価格などの高止まり、副原料の再々値上げなど原材料高や原材料の調達面での不安が続いております。

親会社である株式会社ニチロと株式会社マルハグループ本社は、平成19年10月1日付をもちまして株式交換を行い、統合持株会社（株式会社マルハニチロホールディングス）のもとで、全面的な経営統合を行う体制を整えました。更に、本年4月には、株式会社ニチロと株式会社マルハグループ本社が5分社化され、当社は株式会社マルハニチロ食品グループの中核企業として、再スタートをきることとなりました。

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、このような状況を充分認識し、加工食品事業においては、取引先から「柔軟で機動力のあるベストパートナー」との評価を高め、取引先に「ニチロサンフーズブランド」の信頼と知名度を上げるべく、自社ブランド商品の拡販に注力いたします。また、年2回の餃子・ハンバーグ・フライを中心とした新商品・リニューアル品を積極的に提案するとともに、重点育成商品（60品）の拡販に努めてまいります。また、主要ユーザーである株式会社マルハニチロ食品、コンビニエンススペンダー、日本給食品連合会などに対しても積極的に提案し、OEM製品の導入にも力を入れてまいります。

売上拡大に努める一方、生産効率・販売効率の向上を図るため、アイテム整理による多品種少量生産から中品種適量生産へ転換し、また、更なるムダ取り運動（生産性の向上運動）の強化により、良品率・重量管理を徹底し、歩留りアップと生産性向上に努めるとともに、従業員の教育訓練にも取り組み、資質向上に努めてまいります。

売上拡大・生産性向上の一環としての設備投資につきましては、餃子のてこ入れを図るための新商品「焼き餃子」の導入、既存品も全面的にリニューアルいたしました。今後は新たな設備投資も含め、老朽化設備の代替なども積極的に取り組んでまいります。

食をめぐる厳しい社会情勢の中、「ISO9001:2000」の運用強化に努め、品質管理体制をより一層強化し、「国内生産100%」の畜肉加工専門メーカーとして、お客様に安全で安心な美味しい商品をお届けできる体制を、より以上に確立していく所存であります。

パン事業においては、株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの取り組みを一層強化し、株式会社セブン・イレブン・ジャパンの戦略でもある地域生活に根ざした商品造りに基づき、より地域に密着したニーズの高い商品開発を強化することで、新潟県及び長野県内のセブン・イレブン店舗に対し、売上拡大に積極的に取り組んでまいります。また、生産工程の見直しを含め、効率のよい生産体制の確立や従業員教育にも取り組み、品質管理体制をより強化し収益の向上に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年3月31日)現在において判断したものであります。

##### (1) 畜肉原料、副原料購入単価変動について

当社グループの主力事業である加工食品事業の製造に関しては、主原料である畜肉原料（牛肉、豚肉、鶏肉）の価格の値上がり状態が継続し依然として高止まりしたままであり、加えて副原料（植物油脂、小麦粉等）も値上げの状況下にあります。今後も、為替の変動、仕入先の状況などにより、調達価格や調達量が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 当社グループの特定取引先に対する依存度について

最近2連結会計年度における主な相手先別は、株式会社セブン・イレブン・ジャパンと株式会社ニチロであり、それらへの販売実績及び総販売実績に対する割合は、下記のとおりであります。

株式会社セブン・イレブン・ジャパンへは、当社の連結子会社である株式会社新潟フレッシュデリカより、焼成パン、調理パンなどを供給し、株式会社ニチロへは、同社の家庭用冷凍食品のOEM生産を受注しており、当該取引先との取引関係は長年にわたり安定的に継続しております。

当社グループとしては、今後も安全で安心な美味しい商品を早く・安く供給すること、また、積極的に新商品を提案し導入することに力をいれ、当該取引先との取引の拡大を図ってまいります。しかしながら、当該取引先の取引方針等の変更によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	6,384,497	48.3	6,303,243	49.4
(株)ニチロ	2,012,236	15.2	1,851,076	14.5
合計	8,396,733	63.6	8,154,320	63.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 品質保証について

製品の品質につきましては、昨今の食肉原材料偽装、産地偽装及び賞味期限偽装問題など、その安全性が疑われる大きな出来事が相次ぎ、食品業界の重要な関心事項となっております。

当社グループにおきましても、ISOなど品質管理システムの運用強化により、製品の安全性を確保するため、社内基準に従った検査を原材料の受け入れ、製造工程の各段階で行っており、品質管理を厳格に実施しております。今後も品質管理体制を一層強化し、安全で安心な優れた品質の確保に努めてまいります。

しかしながら、これらの取り組みの範囲を超えた想定外の問題（受け入れ原材料の食肉原材料偽装、産地偽装及び賞味期限偽装など）が発生した場合、生産停止や製品回収などのリスクが考えられ、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) マルハニチログループとの関係について

マルハニチログループにおける位置づけ

当社は、親会社である株式会社マルハニチロホールディングスを中心とする企業グループ（以下マルハニチログループ）の一員であります。マルハニチログループは水産品、加工食品等を主たる事業とし、平成20年3月31日現在、当社を含む子会社134社及び関連会社70社から構成されております。当社は、このうち主要な加工食品事業部門として位置付けられ事業を展開しております。しかしながら、親会社の加工食品事業部門における位置付けの変更等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社ニチロからの人材の受入れ

当社の取締役6名のうち5名は、株式会社ニチロより招聘した取締役であります。当社の業務執行に関する決定に参加し、日常の事業活動や経営判断の増強を図ることを目的として招聘しており、今後もこのような役員就任の関係は継続していく方針であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)では新商品の開発を最重要課題としてとらえ、市場ニーズをマーケティング活動によつて的確に把握し、食の多様化に対応していくことを研究の目的として研究開発活動を行っております。また、商品開発体制の強化により個々のユーザーに対し、より細やかな対応と開発精度の向上及びスピードアップを目的とした開発に努めております。当連結会計年度に支出した研究開発費の金額は92百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(加工食品事業)

当社の商品開発部が中心となり、次の研究開発を行っております。なお、当社の商品開発部は11名の専任社員により構成されております。

- 1 食品加工技術に関する研究
- 2 食品の調理技術に関する研究
- 3 食品の安全、衛生、栄養等に関する研究
- 4 新製品開発に関する研究
- 5 既存製品の改良に関する研究

当連結会計年度における主な成果は次のとおりであります。

- 1 ヘルシー志向商品として、ハンバーグ1個でレタス2個分の食物繊維が摂取できる「ファイバーinハンバーグ」及び餃子3個でレタス1個分の食物繊維が摂取できる「ファイバーin餃子」の発売
- 2 ヘルシー志向商品として、当社従来品と比較してカロリー30%オフの「ヘルシーハンバーグ」の発売
- 3 脱畜肉素材を目的とし、ヘルシー感も強調した「根菜たっぷりフライ」「グリーンたっぷりフライ」「グリーン&ビーンズたっぷりフライ」「たっぷりキャベツメンチ」「根菜たっぷりハンバーグ」の発売
- 4 豆腐ベースでふんわりソフトに仕上げたハンバーグに、独自の和風ダレを内添したキット商品「豆腐ハンバーグ(タレキット)」の発売
- 5 ホテル、レストランなどの専門店向けに、ハンバーグにブイヨンを加えた「ブイヨンハンバーグ」の発売
- 6 肉の風味、食感、ジューシー感、原材料、製法などすべてにこだわり、当社最高級グレードの「デリハンバーグ」の発売
- 7 産業給食、弁当をメインターゲットとし、鶏肉ベースの焼き物商材としての「鶏ごぼう焼」「チキンステーキ」の発売
- 8 昨秋発売した生冷凍餃子の姉妹品として「New生餃子」及び水餃子の姉妹品として「海鮮水餃子」の発売
- 9 業務用価格対応品として「肉焼売30」の発売
- 10 量販店惣菜売り場をメインターゲットとした、四季の揚げ餃子シリーズとして「ゆず胡椒風味餃子」「うめ風味餃子」の発売
- 11 量販店惣菜売り場をメインターゲットとした「やわらかつくね(タレキット)」「合挽メンチカツ40」「合挽メンチカツ60」「合挽メンチカツ(タレキット)」「鶏ごぼうメンチ」「グラタンフライ」の発売
- 12 リニューアル商品として、トレー形状を変更してトレーから取り出しを容易にした「ジャンボ餃子」

の発売

13 健康志向をテーマに、畜肉加工品の添加物を削除または添加物の使用を最小限に抑えた「Newデリカフランク」「New豚バラ角煮」など計11品の発売

14 CVS商品として、惣菜向け餃子のリニューアル

15 CVS商品として、惣菜向け点心セットの開発

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の金額は61百万円であります。

(パン事業)

コンビニエンスストア向け商品である調理パン、焼成パン、惣菜及び軽食等の新商品開発並びに既存品の改良を目的として、子会社、株式会社新潟フレッシュデリカの商品開発部が中心となり、6名の専任社員が研究開発活動に携わっております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の金額は30百万円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、採用した重要な会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」において詳しく記述しております。また、当連結会計年度において、販売手数料等の会計処理の変更を除き、当社グループの判断と見積りに大きな影響を及ぼすような重要な会計方針及び見積りの変更はありません。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

加工食品事業は、牛肉、豚肉、鶏肉価格とも高止まりしたままであり、また燃料重油や関連資材などが高騰し、更に植物油脂、小麦粉などの副原料が再々値上げの状況下にありました。また、食肉偽装、期限切れ原料使用問題や賞味期限の改ざん問題、更には中国製ギョウザによる中毒事件など食をめぐる大きな出来事が相次ぎ、食品業界への安全で安心な品質に関する消費者の要求は、一層高まりました。品質面では、「ISO9001：2000」の運用強化に努め品質管理体制を更に強化し、生産面では、以前より取り組んできましたムダ取り運動（生産性の向上運動）を更に推進し、歩留り向上、人員見直しによる能率向上、また仕入先の見直しなど、コスト削減に努めました。しかしながら、コンビニエンスベンダー向け定番商品「SEキャベツメンチ」の終売と、中国製ギョウザの中毒事件により2月以降餃子類が急落し、売上高が減少しました。また、昨年10月には一部製品の5%程度の価格改定を実施させていただきましたが、原料・包装材料が想定以上の高騰で、減収減益となりました。また、従来「販売費および一般管理費」の「販売手数料」や「販売促進費」に計上していた、代理店や量販店等への補填金などの費用については、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更しております。この変更により、売上高は前連結会計年度と比較して1億36百万円減少しております。以上によりまして、加工食品事業の売上高は64億77百万円（前連結会計年度比5.3%減）、営業利益2億73百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

パン事業は、軽食惣菜類及びサンドイッチ類の好調などによる増収要因もありましたが、「ロールパン」及び焼成パン類の落込みなどにより減収となりました。利益につきましては、包装材料比率、人件費率がアップし、生産ロスの低減、歩留り向上などムダ取り運動（生産性の向上運動）を推進したものの、減益となりました。以上によりまして、パン事業の売上高は63億30百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益86百万円（前連結会計年度比26.3%減）となりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高127億72百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益1億円（前連結会計年度比51.8%減）、経常利益95百万円（前連結会計年度比53.6%減）、当期純利益35百万円（前連結会計年度比63.0%減）となりました。

### （3）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%減少し、70億20百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が52百万円増加しましたが、現金及び預金が1億70百万円、受取手形及び売掛金が2億10百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、23億1百万円となりました。

固定資産は、生産の増強などで新規取得の有形固定資産が2億16百万円あったものの、減価償却費の進行や株式相場の悪化により投資有価証券が1億20百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、47億18百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、30億22百万円となりました。

流動負債は、買掛金が1億74百万円、未払費用が1億5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11.8%減少し、23億31百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済、退職給付引当金の目的使用などにより、前連結会計年度末に比べて15.0%減少し、6億91百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、39億97百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価が減少したことにより、その他有価証券評価差額金が1億45百万円になったことなどによります。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、「事業等のリスク」において詳細に記載してありますが、特に畜肉原料購入単価変動について、加工食品事業の主原料である畜肉類のうち、牛肉、豚肉、鶏肉の価格は高止まりのまま今日に至っており、加えて副原料（植物油脂、小麦粉等）も値上げの状況下であり、今後も引続きこのような状態が続く場合は調達の問題、単価アップによる原材料高の影響を受け業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況及び第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書に記載しておりますが、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が89百万円、減価償却費3億72百万円及び売上債権の減少により2億10百万円の資金収入があったものの、仕入債務の減少により1億74百万円、その他の営業債務の減少により1億25百万円及びたな卸資産の増加により52百万円の資金支出があったことなどにより、1億44百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1億47百万円などにより、1億41百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が91百万円などにより、1億71百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億68百万円減少し、1億94百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	51.7	52.0	54.7	56.9
時価ベースの自己資本比率（％）	41.3	41.6	40.4	45.8
債務償還年数（年）	7.7	8.1	2.1	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.7	12.1	33.7	6.1

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、食への信頼を揺るがす大きな出来事が相次ぎ、消費者の信頼回復が大前提となるなか、畜肉原料価格は高止まりし、包装材料も高騰するなど、今後も厳しい経営環境が続くものと考えております。

また、親会社である株式会社ニチロと株式会社マルハグループ本社は、平成19年10月1日をもちまして株式交換を行い、統合持株会社（株式会社マルハニチロホールディングス）のもとで、全面的な経営統合を行う体制を整えました。更に、本年4月には、株式会社ニチロと株式会社マルハグループ本社が5分社化され、当社は株式会社マルハニチロ食品グループの中核企業として、再スタートをきることとなりました。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、グループ全体で売上高135億円、経常利益2億400万円以上の実現を目指し、以下の重点課題を掲げ取り組んでまいります。

「国内生産100%」の畜肉加工専門メーカーとして、消費者に安全で安心な製品をお届けする取引先から「柔軟で機動力のあるベストパートナー」との評価を高め、「ニチロサンフーズブランド」の信頼と知名度を上げる（「ニチロサンフーズブランド」を確立する）

生産効率・販売効率の更なる向上を図るため、多品種少量生産から中品種適量生産への転換を図る従業員の教育・育成に努め、対外環境の変化に即応できる企業体質を目指す

これらの諸課題を達成するために、「ISO9001:2000」の運用強化に努め品質管理体制の更なる強化、アイテム削減・重点育成商品の集中販売、主要ユーザーとの取り組み強化、ムダ取り運動（生産性の向上運動）の強化による歩留り・能率の更なる向上、ユーザーニーズに即した商品開発の年2回（PB品は通年）などの諸施策を実施してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、加工食品事業及びパン事業における生産設備の増強を中心にグループ全体で2億16百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

（加工食品事業）

当連結会計年度においては、生産の増強及び品質管理の設備強化を中心に1億55百万円の設備投資を行いました。

この主な内訳は、南陽工場における焼き餃子ライン設備を始めとする諸機械装置及び摂田屋工場におけるバキュームカッターの購入等であります。

（パン事業）

当連結会計年度においては、既存設備の省力化を中心に60百万円の設備投資を行いました。

（役務事業）

重要な設備投資はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県長岡市) 他3営業所	加工食品事業、 役務事業 全社共通	販売設備、 その他設備	117,055	213	( )	11,391	128,661	43 [11]
南陽工場 (新潟県長岡市)	加工食品事業	冷凍食品他 製造設備	1,358,852 {422,275}	360,119 {163}	1,116,761 (51,686) {236,582}	8,639 { }	2,844,372 {659,020}	70 [116]
摂田屋工場 (新潟県長岡市)	加工食品事業	冷凍食品他 製造設備	66,712	62,794	12,184 (7,786)	234	141,924	21 [53]
関東支店 (東京都中央区) 他全国2支店 8営業所	加工食品事業	販売設備	714	664	( )	821	2,200	30 [4]

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

3 上記中{内書}は、子会社株式会社新潟フレッシュデリカに賃貸している設備であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備等の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残 高(千円)
本社 (新潟県長岡市) 他3営業所	加工食品事業、 役務事業	電子計算機及びその 周辺機器、営業車両	5年	4,893	10,807

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)新潟フレッシュデリカ	本社南陽工場 (新潟県長岡市)	パン事業	チルド・ 焼成パン 等生産設備	42,508	91,733	( )	5,163	139,405	41 [339]
	長野工場 (長野県東筑 摩郡朝日村)	パン事業	焼成パン 生産設備	469,663	141,056	274,802 (8,541)	4,873	890,395	12 [92]

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備等の内容は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)新潟フレッシュデリカ	本社南陽工場 (新潟県長岡市)	パン事業	自動ラベル装置等 生産設備	5年	2,798	7,414
	長野工場 (長野県東筑摩郡 朝日村)	パン事業	自動ラベル装置等 生産設備、車両	5年	1,416	6,724

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	南陽工場 (新潟県長岡市)	加工食品事業	摂田屋工場 移転に伴う 増改築工事	544		自己資金 または 借入金	平成20年 4月	平成20年 10月	生産能力 20%増

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出 会社	摂田屋工場 (新潟県長岡市)	加工食品事業	工場移転に 伴う除却	91	平成20年 10月	工場移転のため 能力減少はなし

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック 証券取引所	
計	8,000,000	8,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月23日	1,000,000	8,000,000	183,000	727,875	305,800	550,675

(注) 公募による新規発行

ブックビルディング方式により1株の発行価格520円、1株の資本組入額183円で新株式1,000,000株を発行しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7		75	1		319	402	
所有株式数(単元)		732		6,146	10		1,111	7,999	1,000
所有株式数の割合(%)		9.15		76.83	0.13		13.89	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ニチロ	東京都千代田区有楽町 1 12 1	5,547	69.34
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 13 2	400	5.00
ニチロサンフーズ取引先持株会	新潟県長岡市南陽 1 1027 1	168	2.10
太田 了	新潟県長岡市台町	140	1.75
ニチロサンフーズ社員持株会	新潟県長岡市南陽 1 1027 1	119	1.49
(株)北越銀行	新潟県長岡市大手通 2 2 14	100	1.25
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 4 5	72	0.90
(株)司食品工業	東京都新宿区西新宿 5 - 20 - 7	60	0.75
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	55	0.69
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通 7 番町1071 - 1	50	0.62
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 - 10 - 17	50	0.62
計		6,761	84.51

(注) (株)ニチロは、平成20年4月1日に(株)マルハニチロ食品に商号変更されております。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,999,000	7,999	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		7,999	

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	796	296

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数			796	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績と将来の事業展開を総合的に考慮し、将来に備えて内部留保に努めるとともに、株主への安定的な配当の維持継続に留意することを、利益配分の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けて財務体質を強化するとともに、設備投資等将来の事業展開に活用していきたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月9日 取締役会決議	40,000	5.00
平成20年6月24日 定時株主総会決議	40,000	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	420	(479) 456	465	443	427
最低(円)	300	(366) 390	380	353	310

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第44期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	411	392	380	378	363	402
最低(円)	380	350	329	310	329	365

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役 営業本部長	佐藤 光一	昭和24年1月30日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 同社業務用食品部長 同社取締役 当社常務取締役営業本部長 株式会社新潟フレッシュデリカ 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
常務取締役	管理本部長	川島 義則	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 同社営業企画室長 同社総務部長 同社石巻工場長 当社顧問 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)3	5
取締役	生産本部長	秋月 良三	昭和23年10月23日生	昭和47年4月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 同社生産管理部長 同社久里浜工場長 同社パイオ事業部長 当社顧問 当社取締役生産本部長(現任)	(注)4	
取締役	営業副本部長	平野 公裕	昭和24年8月3日生	昭和47年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 同社東北支社長 当社営業副本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	営業副本部長	渡邊 増男	昭和29年10月26日生	昭和48年3月 平成9年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社営業第二部長 当社中部日本営業部長 当社取締役(現任) 当社営業副本部長(現任)	(注)3	3
取締役		今村 宏	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 同社総合企画部長 同社取締役 株式会社マルハニチロホールディングス執行役員 経営企画部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
監査役	常勤	半間 清栄	昭和21年8月18日生	昭和46年4月 平成7年8月 平成10年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年6月	農林中央金庫入庫 同金庫管財室副部長 同金庫総合企画部副部長 農中キャリアサービス株式会社 代表取締役常務取締役 農中ビジネスサポート株式会社 常務取締役 株式会社新潟フレッシュデリカ 監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		廣 嶋 精 一	昭和37年1月5日生	昭和60年4月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)入社 同社経理部連結会計課長 株式会社マルハグループ本社(現株式会社マルハニチロホールディングス)経営企画グループ次長 同社経営企画部経営企画担当副部长(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
監査役		海 部 和 史	昭和24年11月11日生	昭和49年6月 平成15年7月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月	日魯漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ食品)入社 同社札幌支社長 同社九州支社長 同社業務用食品部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
監査役		永 島 眞由美	昭和36年2月16日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月	大洋漁業株式会社(現 株式会社マルハニチロ水産)入社 株式会社マルハグループ本社(現株式会社マルハニチロホールディングス)投資管理グループ投資管理課長 同社経営管理部投資管理担当課長(現任) 当社監査役(現任)	(注)7		
計								16

- (注) 1 取締役今村 宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役半間清栄、廣嶋精一、海部和史、永島眞由美の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、社会との調和を保ちながら、グループをとり巻く利害関係者への責任を果しつつ経営の成果をどうあげ、どう配分していくのかを重要な課題としております。

#### （１）会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は「基本規定」「総務庶務規定」「人事労務規定」「経理規定」「業務規定」の５つの分類ごとに社内規定を整備しており、以下のような内部統制システムを整備しております。

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役６名のうち社外取締役１名（非常勤）、監査役４名全員（常勤１名、非常勤３名）は、社外監査役を選任しております。

なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりません。

当社は、定例（毎月１回）及び臨時取締役会の他に、取締役社長及びその他の常勤取締役出席の経営会議などを開催し、迅速且つ効率的な業務執行の体制をとっております。

また、常勤監査役は取締役会及び経営会議には必ず出席するなど、取締役職務を監視できる体制となっております。

当社は、独自に顧問弁護士としての契約はありませんが、必要に応じてマルハニチログループの顧問弁護士より適切なアドバイスを受けております。

社内間の業務牽制については、総合企画室が行う内部監査により内部統制を図っております。

#### （２）リスク管理体制の整備の状況

親会社の株式会社マルハニチロ食品は、平成14年６月にコンプライアンス委員会を発足させ、当社社長はその推進責任者として、マルハニチログループのコンプライアンス活動の普及のため指導・教育に努めております。

当社においては平成16年２月に、社会的信用と名声を維持・発展させ、企業価値を高め、コンプライアンスの普及推進並びに違反行為の予防のため、コンプライアンス委員会を発足させました。また、「コンプライアンス相談窓口１１０番」と「セクシャル・ハラスメント相談・苦情窓口」も設置し、コンプライアンスに関する取り組みも強化しました。さらに、安全衛生管理規定、品質管理規定などのリスク管理関連の規定も整備し、全従業員への徹底及び啓蒙を行っております。

なお、今年度のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況は下記のとおりであります。

平成19年４月、平成19年10月

全体集会時に「企業理念」と「コンプライアンス」についての説明と、一斉調査結果のうち従業員に周知すべき事項について説明を行いました。

平成19年６月、平成19年12月

リスク情報収集のため、全従業員に対しハガキによる一斉調査を行いました。

平成19年12月

旧ニチログループでもグループのリスク情報収集のために、グループ全従業員に対し往復ハガキによる一斉調査を行いました。

「コンプライアンス相談窓口110番」「セクシャル・ハラスメント相談・苦情窓口」  
この窓口は常設されており、窓口によせられた事項については、都度対応し処理しております。

(3) 役員報酬の内容

当該事業年度の取締役に対する報酬は47,250千円、また、監査役に対する報酬は9,000千円であります。  
なお、上記のほかに株主総会決議に基づく退任取締役に対する退職慰労金8,200千円を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16,500千円であります。  
また、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、常に公正かつ適切な社内業務が遂行されるよう、内部監査機能として総合企画室を設置しており、総合企画室の室員(1名)が年間のスケジュール及びテーマを決め業務監査を実施し、監査結果を全取締役及び常勤監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役会は、原則2ヶ月に1回開催し、各監査役の監査の状況を検討しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて取締役等から職務の執行状況を聴取、重要な決裁書類等の閲覧をしております。また、本社、工場及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査しております。さらに、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴いて業務及び財産の状況を調査しております。その他必要に応じて取締役等に報告を求める等により取締役の業務執行状況の監督を行っております。また監査役は、会計監査人及び総合企画室と情報共有等の連携、協力を図りながら監査を進めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役1名及び社外監査役4名のうち2名は、親会社の株式会社マルハニチロホールディングスに、社外監査役4名のうち1名は、親会社の株式会社マルハニチロ食品に在籍するものでありますが、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

(7) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人の長谷川正春、園田博之、長崎康行であります。  
また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他4名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

( 9 ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

( 10 ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款に定めております。

( 11 ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金			364,433		194,192	
受取手形及び売掛金	3		1,747,685		1,537,587	
たな卸資産			434,653		486,851	
繰延税金資産			27,065		29,946	
その他			36,847		57,465	
貸倒引当金			5,206		4,867	
流動資産合計			2,605,480	34.2	2,301,175	32.8
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	1	5,426,137		5,438,878		
減価償却累計額		3,212,550	2,213,586	3,383,372	2,055,506	
機械装置及び運搬具	1,2	3,203,019		3,364,319		
減価償却累計額		2,567,746	635,272	2,707,533	656,785	
土地	1		1,403,747		1,403,747	
その他	1	199,033		204,239		
減価償却累計額		166,743	32,289	173,115	31,123	
有形固定資産合計			4,284,897	56.1	4,147,164	59.1
2 無形固定資産			59,634	0.8	48,457	0.7
3 投資その他の資産						
投資有価証券			517,189		396,686	
繰延税金資産			103,874		76,053	
その他			60,405		52,366	
貸倒引当金			4,268		1,825	
投資その他の資産合計			677,200	8.9	523,280	7.4
固定資産合計			5,021,731	65.8	4,718,902	67.2
資産合計			7,627,212	100.0	7,020,077	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
買掛金		858,904		684,255	
短期借入金	1	1,071,560		1,071,560	
未払法人税等		66,474		10,743	
未払消費税等		45,243		15,672	
未払費用		547,101		441,166	
役員賞与引当金		1,600			
その他		51,901		107,779	
流動負債合計		2,642,785	34.6	2,331,177	33.2
固定負債					
長期借入金	1	588,790		497,230	
退職給付引当金		179,068		160,201	
役員退職慰労引当金		45,516		34,104	
固定負債合計		813,374	10.7	691,535	9.9
負債合計		3,456,160	45.3	3,022,712	43.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		727,875		727,875	
2 資本剰余金		550,675		550,675	
3 利益剰余金		2,908,904		2,864,500	
株主資本合計		4,187,454	54.9	4,143,050	59.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		16,402		145,685	
評価・換算差額等合計		16,402	0.2	145,685	2.1
純資産合計		4,171,052	54.7	3,997,364	56.9
負債純資産合計		7,627,212	100.0	7,020,077	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			13,209,516	100.0		12,772,101	100.0
売上原価	1		10,914,906	82.6		10,697,988	83.8
売上総利益			2,294,609	17.4		2,074,112	16.2
販売費及び一般管理費	1						
運送費		893,060			872,501		
給料・手当		403,462			395,562		
その他		789,105	2,085,628	15.8	705,288	1,973,352	15.4
営業利益			208,981	1.6		100,760	0.8
営業外収益							
受取配当金		5,318			6,526		
原子力立地交付金		16,874			16,921		
受取手数料		2,771			2,390		
損害賠償金収入		13,075			8,638		
保険金収入					4,733		
その他		4,144	42,184	0.3	7,186	46,397	0.3
営業外費用							
支払利息		23,596			24,099		
たな卸資産廃棄損		17,598			23,706		
その他		4,874	46,068	0.3	4,168	51,975	0.4
経常利益			205,096	1.6		95,182	0.7
特別利益							
補助金収入	2	11,107					
貸倒引当金戻入益		260	11,367	0.1	1,139	1,139	0.0
特別損失							
固定資産除却損	3	20,025			4,485		
投資有価証券売却損					690		
投資有価証券整理損					1,295		
リース解約損			20,025	0.2	593	7,064	0.0
税金等調整前当期純利益			196,439	1.5		89,257	0.7
法人税、住民税及び 事業税		94,052			42,797		
法人税等追徴税額		5,800					
法人税等調整額		313	100,165	0.8	10,864	53,662	0.4
当期純利益			96,273	0.7		35,595	0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	2,892,631	4,171,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			40,000	40,000
剰余金の配当			40,000	40,000
当期純利益			96,273	96,273
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			16,273	16,273
平成19年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	2,908,904	4,187,454

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,459	15,459	4,186,641
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			40,000
剰余金の配当			40,000
当期純利益			96,273
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31,862	31,862	31,862
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,862	31,862	15,588
平成19年3月31日残高(千円)	16,402	16,402	4,171,052

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	2,908,904	4,187,454
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			80,000	80,000
当期純利益			35,595	35,595
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			44,404	44,404
平成20年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	2,864,500	4,143,050

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	16,402	16,402	4,171,052
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			80,000
当期純利益			35,595
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	129,282	129,282	129,282
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	129,282	129,282	173,687
平成20年3月31日残高(千円)	145,685	145,685	3,997,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		196,439	89,257
2 減価償却費		367,943	372,077
3 貸倒引当金の増加額(又は( )減少額)		1,020	2,781
4 役員賞与引当金の増加額 (又は( )減少額)		1,600	1,600
5 退職給付引当金の減少額		20,185	18,867
6 役員退職慰労引当金の増加額 (又は( )減少額)		10,580	11,412
7 受取利息及び受取配当金		5,684	6,971
8 支払利息		23,596	24,099
9 有形固定資産除却損		16,058	3,642
10 投資有価証券売却損			690
11 投資有価証券整理損			1,295
12 売上債権の減少額		44,697	210,098
13 その他の営業債権の増加額		1,724	3,406
14 たな卸資産の減少額(又は( )増加額)		164,076	52,197
15 仕入債務の減少額		85,758	174,649
16 その他の営業債務の増加額 (又は( )減少額)		53,789	125,192
17 未払消費税等の増加額 (又は( )減少額)		46,952	29,571
小計		813,399	274,510
18 利息及び配当金の受取額		5,684	6,971
19 利息の支払額		23,480	23,876
20 法人税等の支払額			112,937
21 法人税等の還付額		131	
営業活動によるキャッシュ・フロー		795,735	144,668
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		160,457	147,377
2 無形固定資産の取得による支出		2,883	629
3 投資有価証券の取得による支出		2,567	2,452
4 投資有価証券の売却による収入			764
5 投資有価証券の整理による収入			5,000
6 その他		5,247	2,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		171,155	141,849
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		300,000	
2 長期借入金の返済による支出		139,060	91,560
3 配当金の支払額		80,000	80,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		519,060	171,560
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額 (又は( )減少額)		105,519	168,741
現金及び現金同等物の期首残高		257,413	362,933
現金及び現金同等物の期末残高		362,933	194,192

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は㈱新潟フレッシュデ リカの1社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事 項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一 致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 月別総平均法による低価法 製品 主として月別総平均法による 低価法 原材料 主として月別総平均法によ る原価法 仕掛品 同上 貯蔵品 同上	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左



項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(提出会社の建物附属設備を除く)及び提出会社の本事業務棟諸資産、冷蔵庫諸資産、連結子会社への賃貸用諸資産については定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(提出会社の建物附属設備を除く)及び提出会社の本事業務棟諸資産、冷蔵庫諸資産、連結子会社への賃貸用諸資産については定額法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号) )に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,536千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16,552千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ16,596千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
----	--	--

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ1,600千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資</p>	<p>同左</p>

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,171,052千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(販売手数料等の会計処理について)</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」や「販売促進費」に計上していた、代理店や量販店等への補填金などの費用については、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、冷凍食品事業を取り巻く市場環境の変化や価格競争の激化により、これらの費用の実態が売上値引的性格を有してきたこと及び金額が増加傾向にあり金額的重要性が増していることから、より適正な期間損益計算を行うために変更したものであります。</p> <p>この変更の結果、従来と同一の方法により処理した場合と比較して、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ136,201千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「雇用助成金収入」(当連結会計年度690千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(前連結会計年度721千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,114,637</td> <td style="width: 15%;">工場財団(根)抵当</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>152,340</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>500,547</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>602</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,150</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,101,268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,880,547</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 土地のうち工場財団抵当 274,802千円 上記資産を短期借入金581,560千円及び長期借入金588,790千円の担保に供しております。</p>	建物	1,114,637	工場財団(根)抵当	構築物	152,340	同上	機械装置	500,547	同上	車両運搬具	602	同上	工具器具備品	11,150	同上	土地	1,101,268		合計	2,880,547		<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">1,046,605</td> <td style="width: 15%;">工場財団(根)抵当</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>137,588</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>497,712</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,001</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>11,170</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,101,268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795,348</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 土地のうち工場財団抵当 274,802千円 上記資産を短期借入金581,560千円及び長期借入金497,230千円の担保に供しております。</p>	建物	1,046,605	工場財団(根)抵当	構築物	137,588	同上	機械装置	497,712	同上	車両運搬具	1,001	同上	工具器具備品	11,170	同上	土地	1,101,268		合計	2,795,348	
建物	1,114,637	工場財団(根)抵当																																									
構築物	152,340	同上																																									
機械装置	500,547	同上																																									
車両運搬具	602	同上																																									
工具器具備品	11,150	同上																																									
土地	1,101,268																																										
合計	2,880,547																																										
建物	1,046,605	工場財団(根)抵当																																									
構築物	137,588	同上																																									
機械装置	497,712	同上																																									
車両運搬具	1,001	同上																																									
工具器具備品	11,170	同上																																									
土地	1,101,268																																										
合計	2,795,348																																										
<p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置19,926千円であります。</p>	<p>2 同左</p>																																										
<p>3 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 5,231千円</p>																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">106,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,127</td> </tr> </table>	当期製品製造原価		販売費及び一般管理費	106,127	合計	106,127	<p>1 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">92,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,068</td> </tr> </table>	当期製品製造原価		販売費及び一般管理費	92,068	合計	92,068				
当期製品製造原価																	
販売費及び一般管理費	106,127																
合計	106,127																
当期製品製造原価																	
販売費及び一般管理費	92,068																
合計	92,068																
<p>2 補助金収入は、社団法人日本ガス協会からの、ボイラー転換設備（燃料を重油から天然ガスに切り替え）によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。</p>																	
<p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備撤去費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,967</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	設備撤去費用	3,967	建物及び構築物	2,677	機械装置及び運搬具	13,343	工具器具備品	36	<p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備撤去費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">842</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,712</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table>	設備撤去費用	842	建物及び構築物	801	機械装置及び運搬具	2,712	工具器具備品	128
設備撤去費用	3,967																
建物及び構築物	2,677																
機械装置及び運搬具	13,343																
工具器具備品	36																
設備撤去費用	842																
建物及び構築物	801																
機械装置及び運搬具	2,712																
工具器具備品	128																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,000			8,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,000	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	40,000	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,000	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,000			8,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月25日 定時株主総会	普通株式	40,000	5.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月26日
平成19年11月 9日 取締役会	普通株式	40,000	5.00	平成19年 9月30日	平成19年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,000	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(単位：千円)		(単位：千円)	
現金及び預金勘定	364,433	現金及び預金勘定	194,192
預入期間3ヶ月超の定期積金	1,500	現金及び現金同等物	194,192
現金及び現金同等物	<u>362,933</u>		



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	23,236	10,396	12,840	機械装置 及び運搬具	33,862	15,586	18,275
その他 (工具器具備品)	23,402	12,814	10,587	その他 (工具器具備品)	20,646	13,975	6,670
無形固定資産 (ソフトウェア)	364	364		合計	54,508	29,562	24,945
合計	47,002	23,574	23,427				
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
1年内			7,804	1年内			8,949
1年超			15,623	1年超			15,996
合計			23,427	合計			24,945
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
支払リース料			8,786	支払リース料			9,108
減価償却費相当額			8,786	減価償却費相当額			9,108
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	34,729	98,152	63,423
債券			
その他	5,153	11,822	6,668
小計	39,882	109,974	70,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	378,130	277,559	100,571
債券			
その他			
小計	378,130	277,559	100,571
合計	418,013	387,534	30,479

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
社債	5,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	124,655

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		5,000		
その他				
合計		5,000		

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	35,958	62,708	26,750
債券			
その他	5,153	8,027	2,874
小計	41,111	70,736	29,624
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	377,900	202,590	175,310
債券			
その他			
小計	377,900	202,590	175,310
合計	419,011	273,326	145,685

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
764		690

3 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
社債	5,000

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	118,360

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債		5,000		
その他				
合計		5,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度については、適格退職年金制度への移行を段階的に行い、現在では98%まで移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">326,499</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">147,430</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">179,068</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">179,068</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 提出会社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、上記の記載対象からは除外しております。なお、提出会社の拠出に対応する年金資産は1,161,610千円(制度の給与総額比にて算定)であります。</p>	イ 退職給付債務	326,499	ロ 年金資産	147,430	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	179,068	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	179,068	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループ(当社及び連結子会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、退職一時金制度については、適格退職年金制度への移行を段階的に行い、現在では98%まで移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">329,530</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">169,329</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">160,201</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)</td> <td style="text-align: right;">160,201</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項 (1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">36,214,029</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">44,637,220</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,423,191</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">3.34%</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,449,540千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	イ 退職給付債務	329,530	ロ 年金資産	169,329	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	160,201	ニ 会計基準変更時差異の未処理額		ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	160,201	年金資産の額	36,214,029	年金財政計算上の給付債務の額	44,637,220	差引額	8,423,191
イ 退職給付債務	326,499																										
ロ 年金資産	147,430																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	179,068																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																											
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	179,068																										
イ 退職給付債務	329,530																										
ロ 年金資産	169,329																										
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	160,201																										
ニ 会計基準変更時差異の未処理額																											
ホ 退職給付引当金(ハ-ニ)	160,201																										
年金資産の額	36,214,029																										
年金財政計算上の給付債務の額	44,637,220																										
差引額	8,423,191																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">75,345</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">75,345</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額22,056千円を控除しております。</p>	イ 勤務費用(注)	75,345	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額		ハ 退職給付費用(イ+ロ)	75,345	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">74,346</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">74,346</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額21,588千円を控除しております。</p>	イ 勤務費用(注)	74,346	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額		ハ 退職給付費用(イ+ロ)	74,346														
イ 勤務費用(注)	75,345																										
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額																											
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	75,345																										
イ 勤務費用(注)	74,346																										
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額																											
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	74,346																										

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループ(当社及び連結子会社)は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 6,019</p> <p>未払費用(賞与引当金) 17,816</p> <p>その他 3,373</p> <hr/> <p>計 27,209</p> <p>固定資産</p> <p>有形固定資産評価差額 23,934</p> <p>減損損失累計額 1,403</p> <p>退職給付引当金 72,582</p> <p>役員退職慰労引当金 13,183</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,076</p> <p>その他 10,894</p> <hr/> <p>計 136,075</p> <p>評価性引当額 32,200</p> <hr/> <p>計 103,874</p> <p>繰延税金資産合計 131,084</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>原価算入交際費等 144</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 144</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 130,940</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払費用(賞与引当金) 17,482</p> <p>繰越欠損金 9,838</p> <p>その他 3,237</p> <hr/> <p>計 30,558</p> <p>固定資産</p> <p>有形固定資産評価差額 23,934</p> <p>減損損失累計額 1,259</p> <p>退職給付引当金 65,091</p> <p>役員退職慰労引当金 13,894</p> <p>その他有価証券評価差額金 57,515</p> <p>その他 11,725</p> <hr/> <p>計 173,419</p> <p>評価性引当額 97,366</p> <hr/> <p>計 76,053</p> <p>繰延税金資産合計 106,611</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>原価算入交際費等 612</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 612</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 105,999</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割等 8.0</p> <p>その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6</p> <p>住民税均等割等 16.4</p> <p>その他 2.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.1</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	加工食品事業 (千円)	パン事業 (千円)	役務事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,789,061	6,420,455		13,209,516		13,209,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,395		77,398	130,793	(130,793)	
計	6,842,456	6,420,455	77,398	13,340,309	(130,793)	13,209,516
営業費用	6,491,791	6,303,186	49,349	12,844,327	156,207	13,000,535
営業利益	350,665	117,268	28,048	495,982	(287,001)	208,981
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	4,084,562	1,740,601	700,281	6,525,446	1,101,765	7,627,212
減価償却費	189,835	107,104	42,197	339,137	28,805	367,943
資本的支出	99,583	33,833		133,416	2,321	135,738

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区別しております。

2 各事業の主な製品等

(1) 加工食品事業...冷凍食品、チルド食品、畜産品

(2) パン事業...焼成パン、調理パン

(3) 役務事業...不動産等賃貸業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(286,967千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,157,825千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、それぞれ長期前払費用の償却額及び支出額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 (口)役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「パン事業」が1,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	加工食品事業 (千円)	パン事業 (千円)	役務事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,441,233	6,330,867		12,772,101		12,772,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,829	54	76,328	112,212	(112,212)	
計	6,477,062	6,330,922	76,328	12,884,313	(112,212)	12,772,101
営業費用	6,203,243	6,244,458	48,373	12,496,075	175,265	12,671,340
営業利益	273,819	86,463	27,955	388,238	(287,478)	100,760
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,796,414	1,662,936	659,020	6,118,371	901,706	7,020,077
減価償却費	200,777	101,627	41,261	343,666	28,411	372,077
資本的支出	158,108	65,592		223,701	349	224,051

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質を考慮して区別しております。  
2 各事業の主な製品等  
(1) 加工食品事業...冷凍食品、チルド食品、畜産品  
(2) パン事業...焼成パン、調理パン  
(3) 役務事業...不動産等賃貸業  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(287,854千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,023,577千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5 減価償却費及び資本的支出には、それぞれ長期前払費用の償却額及び支出額が含まれております。  
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「加工食品事業」で3,739千円及び「パン事業」で2,021千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。  
7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「加工食品事業」で14,739千円、「パン事業」で542千円、「役務事業」で707千円及び「消去又は全社」で562千円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。  
8 「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」や「販売促進費」に計上していた、代理店や量販店等への補填金などの費用については、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更いたしました。この変更の結果、従来と同一の方法により処理した場合と比較して、「加工食品事業」における売上高及び営業費用がそれぞれ136,201千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。



【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ニチロ	東京都千代田区	12,224,623	食品の加工及び販売	(被所有)直接所有 69.34	兼務4人 転籍4人	当社製品・商品の販売及び原材料の購入	製品・商品の販売	2,012,213	売掛金未収入金	331,551
								販売促進費等の支払	33,669	未払費用	3,601
								原材料等の購入	54,987	買掛金	14,255

(注) 上記取引に係る科目の残高は消費税等込みで記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品等の販売、原料等の購入価格その他の条件は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ニチロ	東京都千代田区	12,224,623	食品の加工及び販売	(被所有)直接所有 69.34	兼務4人 転籍4人	当社製品・商品の販売及び原材料の購入	製品・商品の販売	1,851,076	売掛金未収入金	247,487
								販売促進費等の支払	21,555	未払費用	3,759
								原材料等の購入	56,216	買掛金	6,596

(注) 上記取引に係る科目の残高は消費税等込みで記載しております。なお、取引金額については消費税等を含んでおりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品等の販売、原料等の購入価格その他の条件は、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	521.38円	499.67円
1株当たり当期純利益	12.03円	4.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,171,052	3,997,364
普通株式に係る純資産額(千円)	4,171,052	3,997,364
普通株式の発行済株式数(千株)	8,000	8,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	8,000	8,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	96,273	35,595
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,273	35,595
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,000	8,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	980,000	980,000	1.3953	
1年以内に返済予定の長期借入金	91,560	91,560	1.7132	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	588,790	497,230	1.7133	平成21年4月25日 ～ 平成26年8月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
小計	1,660,350	1,568,790		
内部取引の消去				
合計	1,660,350	1,568,790		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	91,560	91,560	91,560	91,560

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			352,308		183,149
受取手形	5		54,009		51,778
売掛金	2		1,142,039		953,781
商品			14,116		13,166
製品			235,478		272,868
原材料			117,367		139,070
仕掛品			3,723		2,122
貯蔵品			28,798		22,902
前払費用			6,731		8,347
預け金	2				68,748
繰延税金資産			17,126		23,321
その他			13,211		38,253
貸倒引当金			1,206		1,088
流動資産合計			1,983,705	33.4	1,776,421
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1	4,109,728		4,120,380	
減価償却累計額		2,592,000	1,517,728	2,714,636	1,405,743
構築物	1	541,267		541,017	
減価償却累計額		386,882	154,385	403,427	137,590
機械装置	1,3	2,337,730		2,453,707	
減価償却累計額		1,950,223	387,506	2,030,644	423,063
車両運搬具	1	15,413		15,413	
減価償却累計額		14,412	1,000	14,684	728
工具器具備品	1	132,205		136,522	
減価償却累計額		110,330	21,874	115,435	21,087
土地	1		1,128,945		1,128,945
有形固定資産合計			3,211,440	54.0	3,117,158
2 無形固定資産					
ソフトウェア			51,850		35,617
施設利用権			6,234		6,234
無形固定資産合計			58,084	1.0	41,852

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		510,894		396,686	
関係会社株式		50,000		50,000	
出資金		1,282		1,282	
破産更生債権等		4,371		2,029	
長期前払費用		12,272		9,367	
繰延税金資産		81,643		52,331	
その他		33,244		33,707	
貸倒引当金		4,268		1,825	
投資その他の資産合計		689,439	11.6	543,579	9.9
固定資産合計		3,958,964	66.6	3,702,590	67.6
資産合計		5,942,669	100.0	5,479,012	100.0
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		555,476		387,042	
短期借入金	1	980,000		980,000	
未払金		9,258		86,982	
未払法人税等		30,200		7,514	
未払消費税等		33,311		7,621	
未払費用		299,045		212,376	
預り金		16,651		7,178	
その他		104		3	
流動負債合計		1,924,045	32.4	1,688,719	30.8
固定負債					
退職給付引当金		131,539		108,924	
役員退職慰労引当金		32,600		26,200	
固定負債合計		164,139	2.7	135,124	2.5
負債合計		2,088,185	35.1	1,823,843	33.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			727,875 12.2	727,875 13.3	
2 資本剰余金					
資本準備金		550,675		550,675	
資本剰余金合計		550,675	9.3	550,675	10.1
3 利益剰余金					
利益準備金		85,919		85,919	
その他利益剰余金					
別途積立金		2,400,200		2,400,200	
繰越利益剰余金		106,218		36,185	
利益剰余金合計		2,592,337	43.6	2,522,304	46.0
株主資本合計		3,870,887	65.1	3,800,854	69.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		16,402	0.2	145,685	2.7
評価・換算差額等合計		16,402	0.2	145,685	2.7
純資産合計		3,854,484	64.9	3,655,168	66.7
負債純資産合計		5,942,669	100.0	5,479,012	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
売上高		6,842,456			6,477,062		
賃貸等役務収入		77,398	6,919,854	100.0	76,328	6,553,391	100.0
売上原価							
製品及び商品 期首たな卸高	2	298,588			249,594		
当期製品製造原価	4	5,020,542			4,922,173		
当期商品仕入高		356,535			360,807		
合計		5,675,665			5,532,575		
他勘定振替高	3	86,272			94,293		
製品及び商品 期末たな卸高	2	250,737			286,839		
賃貸等役務原価		49,349	5,388,005	77.9	48,373	5,199,816	79.3
売上総利益			1,531,848	22.1		1,353,574	20.7
販売費及び一般管理費	4						
販売手数料		85,846			43,845		
販売促進費		173,820			121,304		
運送費		340,560			326,156		
貸倒引当金繰入額		1,457					
役員報酬		59,214			60,450		
給料・手当		359,798			352,049		
退職給付費用		26,599			24,580		
役員退職慰労引当金 繰入額		11,200			10,700		
福利厚生費		79,898			77,240		
旅費交通費		47,914			53,143		
賃借料		38,405			43,180		
減価償却費		27,292			28,206		
その他		188,095	1,440,102	20.8	198,796	1,339,654	20.5
営業利益			91,745	1.3		13,919	0.2
営業外収益							
受取配当金	1	21,808			28,806		
原子力立地交付金		13,611			13,649		
受取手数料		1,637			1,504		
損害賠償金収入		13,075			8,638		
雑収入		3,146	53,279	0.8	9,127	61,726	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		11,116			13,216		
たな卸資産評価損		1,142			804		
たな卸資産廃棄損		17,598			23,706		
雑損失		3,271	33,128	0.5	3,238	40,965	0.6
経常利益			111,896	1.6		34,680	0.5
特別利益							
貸倒引当金戻入益					919		
補助金収入	5	8,126	8,126	0.1		919	0.0
特別損失							
固定資産除却損	6	9,072			1,923		
有価証券売却損			9,072	0.1	690	2,613	0.0
税引前当期純利益			110,950	1.6		32,986	0.5
法人税、住民税及び 事業税		43,772			13,978		
法人税等追徴税額		4,943					
法人税等調整額		3,824	52,539	0.8	9,041	23,019	0.3
当期純利益			58,410	0.8		9,966	0.2



## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	3,219,100	64.2	3,162,591	64.3
労務費		1,124,539	22.4	1,067,551	21.7
経費	1	674,765	13.4	690,429	14.0
当期総製造費用		5,018,405	100.0	4,920,572	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,859		3,723	
合計		5,024,265		4,924,295	
期末仕掛品たな卸高		3,723		2,122	
当期製品製造原価		5,020,542		4,922,173	

(注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 185,484千円 修繕費 98,536千円 動力費 248,890千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 194,978千円 修繕費 94,526千円 動力費 245,940千円
2 貯蔵品のうち包装資材を含んでおります。	2 同左
原価計算の方法 当社は、総合原価計算による実際原価計算を採用 しております。	原価計算の方法 同左

## 賃貸等役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		42,197	85.5	41,261	85.3
その他経費		7,152	14.5	7,112	14.7
当期賃貸等役務原価		49,349	100.0	48,373	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	550,675
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	550,675

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
別途積立金		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	85,919	2,400,200	127,808	2,613,927	3,892,477
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			40,000	40,000	40,000
剰余金の配当			40,000	40,000	40,000
当期純利益			58,410	58,410	58,410
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			21,589	21,589	21,589
平成19年3月31日残高(千円)	85,919	2,400,200	106,218	2,592,337	3,870,887

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	15,459	15,459	3,907,936
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			40,000
剰余金の配当			40,000
当期純利益			58,410
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	31,862	31,862	31,862
事業年度中の変動額合計(千円)	31,862	31,862	53,451
平成19年3月31日残高(千円)	16,402	16,402	3,854,484

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	550,675
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	727,875	550,675	550,675

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	85,919	2,400,200	106,218	2,592,337	3,870,887
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			80,000	80,000	80,000
当期純利益			9,966	9,966	9,966
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)			70,033	70,033	70,033
平成20年3月31日残高(千円)	85,919	2,400,200	36,185	2,522,304	3,800,854

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	16,402	16,402	3,854,484
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			80,000
当期純利益			9,966
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	129,282	129,282	129,282
事業年度中の変動額合計(千円)	129,282	129,282	199,315
平成20年3月31日残高(千円)	145,685	145,685	3,655,168

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品...月別総平均法による低価法 製品... 同上 原材料...月別総平均法による原価法 仕掛品... 同上 貯蔵品... 同上	商品... 同左 製品... 同左 原材料... 同左 仕掛品... 同左 貯蔵品... 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、本社事務棟諸資産、冷蔵庫諸資産及び子会社への賃貸用諸資産については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、本社事務棟諸資産、冷蔵庫諸資産及び子会社への賃貸用諸資産については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,739千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16,009千円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,054千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
-----------------------	---	---

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、当事業年度においては計上しておりませんので、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,854,484千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(販売手数料等の会計処理について)</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」や「販売促進費」に計上していた、代理店や量販店等への補填金などの費用については、当事業年度より、売上高から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、冷凍食品事業を取り巻く市場環境の変化や価格競争の激化により、これらの費用の実態が売上値引的性格を有してきたこと及び金額が増加傾向にあり金額的重要性が増していることから、より適正な期間損益を行うために変更したものであります。</p> <p>この変更の結果、従来と同一の方法により処理した場合と比較して、「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」は、それぞれ136,201千円少なく計上されております。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>641,584</td> <td>場財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>126,800</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>331,427</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>427</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4,410</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>826,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,931,118</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記資産を短期借入金490,000千円の担保に供しております。</p>	建物	641,584	場財団根抵当	構築物	126,800	同上	機械装置	331,427	同上	車両運搬具	427	同上	工具器具備品	4,410	同上	土地	826,466		合計	1,931,118		<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>599,662</td> <td>場財団根抵当</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>114,868</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>357,382</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>275</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,297</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>826,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,904,952</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記資産を短期借入金490,000千円の担保に供しております。</p>	建物	599,662	場財団根抵当	構築物	114,868	同上	機械装置	357,382	同上	車両運搬具	275	同上	工具器具備品	6,297	同上	土地	826,466		合計	1,904,952	
建物	641,584	場財団根抵当																																									
構築物	126,800	同上																																									
機械装置	331,427	同上																																									
車両運搬具	427	同上																																									
工具器具備品	4,410	同上																																									
土地	826,466																																										
合計	1,931,118																																										
建物	599,662	場財団根抵当																																									
構築物	114,868	同上																																									
機械装置	357,382	同上																																									
車両運搬具	275	同上																																									
工具器具備品	6,297	同上																																									
土地	826,466																																										
合計	1,904,952																																										
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>336,206千円</td> </tr> </table>	売掛金	336,206千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>249,047千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>68,748千円</td> </tr> </table>	売掛金	249,047千円	預け金	68,748千円																																				
売掛金	336,206千円																																										
売掛金	249,047千円																																										
預け金	68,748千円																																										
<p>3 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除している国庫補助金による圧縮記帳額は機械装置19,926千円であります。</p>	<p>3 同左</p>																																										
<p>4 保証債務 子会社(株)新潟フレッシュデリカの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>680,350千円</p>	<p>4 保証債務 子会社(株)新潟フレッシュデリカの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>588,790千円</p>																																										
<p>5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,231千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,231千円																																									
受取手形	5,231千円																																										



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,143,006</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,500</td> </tr> </table>	売上高	2,143,006	受取配当金	16,500	<p>1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,963,234</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">24,500</td> </tr> </table>	売上高	1,963,234	受取配当金	24,500								
売上高	2,143,006																
受取配当金	16,500																
売上高	1,963,234																
受取配当金	24,500																
<p>2 損益計算書における「製品及び商品期末たな卸高」の総額が貸借対照表の「製品」及び「商品」の合計と一致しないのは、「製品」「商品」に低価法を適用したために生じた評価減額を営業外費用で処理したことによります。また、前期「製品及び商品期末たな卸高」から前期において営業外費用に計上した評価減金額を控除した残高を当期「製品及び商品期首たな卸高」へ振替えております。</p>	<p>2 同左</p>																
<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売促進費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">69,312</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">16,960</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,272</td> </tr> </table>	販売促進費	69,312	その他(販売費及び一般管理費)	16,960	合計	86,272	<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">販売促進費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">79,944</td> </tr> <tr> <td>その他(販売費及び一般管理費)</td> <td style="text-align: right;">14,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">94,293</td> </tr> </table>	販売促進費	79,944	その他(販売費及び一般管理費)	14,348	合計	94,293				
販売促進費	69,312																
その他(販売費及び一般管理費)	16,960																
合計	86,272																
販売促進費	79,944																
その他(販売費及び一般管理費)	14,348																
合計	94,293																
<p>4 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期製品製造原価</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">77,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,638</td> </tr> </table>	当期製品製造原価		販売費及び一般管理費	77,638	合計	77,638	<p>4 当期製品製造原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当期製品製造原価</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,471</td> </tr> </table>	当期製品製造原価		販売費及び一般管理費	61,471	合計	61,471				
当期製品製造原価																	
販売費及び一般管理費	77,638																
合計	77,638																
当期製品製造原価																	
販売費及び一般管理費	61,471																
合計	61,471																
<p>5 補助金収入は、社団法人日本ガス協会からの、ボイラー転換設備(燃料を重油から天然ガスに切り替え)によるエネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業に係る補助金であります。</p>																	
<p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">設備撤去費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,522</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,970</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> </table>	設備撤去費用	2,522	構築物	2,472	機械装置	3,970	車両運搬具	107	<p>6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">設備撤去費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table>	設備撤去費用	712	構築物	11	機械装置	1,041	車両運搬具	158
設備撤去費用	2,522																
構築物	2,472																
機械装置	3,970																
車両運搬具	107																
設備撤去費用	712																
構築物	11																
機械装置	1,041																
車両運搬具	158																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	19,564	9,784	9,780	車両運搬具	24,580	13,772	10,807
工具器具備品	7,688	6,783	904	工具器具備品	4,932	4,932	
ソフトウェア	364	364		合計	29,512	18,704	10,807
合計	27,616	16,931	10,684				
なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
1年内			4,057	1年内			4,080
1年超			6,627	1年超			6,727
合計			10,684	合計			10,807
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
支払リース料			5,160	支払リース料			4,893
減価償却費相当額			5,160	減価償却費相当額			4,893
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
未払事業税	未払費用(賞与引当金)
未払費用(賞与引当金)	繰越欠損金
その他	その他
計	計
固定資産	固定資産
有形固定資産評価差額	有形固定資産評価差額
減損損失累計額	減損損失累計額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
計	計
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
流動負債	流動負債
原価算入交際費等	原価算入交際費等
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	481.81円	456.90円
1株当たり当期純利益	7.30円	1.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,854,484	3,655,168
普通株式に係る純資産額(千円)	3,854,484	3,655,168
普通株式の発行済株式数(千株)	8,000	8,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	8,000	8,000

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	58,410	9,966
普通株式に係る当期純利益(千円)	58,410	9,966
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,000	8,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)菱食	100,000	188,700
ニチロ工業(株)	98,000	111,720
原信ナルスホールディングス(株)	52,615.436	52,404
(株)マルイチ産商	13,824.355	8,557
フジフーズ(株)	26,302.227	8,153
ピセラナガオカ(株)	60	5,840
相模ハム(株)	24,240.055	5,332
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	2	1,712
(株)エヌケイアール	12	600
(株)東武ストア	1,250	437
その他(1銘柄)	20	200
計	316,326.073	383,658

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)ニッカネ 第1回社債	5,000	5,000
計	5,000	5,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	9,901,310	8,027
計	9,901,310	8,027

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,109,728	10,652		4,120,380	2,714,636	122,636	1,405,743
構築物	541,267		250	541,017	403,427	16,783	137,590
機械装置	2,337,730	138,813	22,836	2,453,707	2,030,644	102,215	423,063
車両運搬具	15,413			15,413	14,684	272	728
工具器具備品	132,205	7,077	2,759	136,522	115,435	7,705	21,087
土地	1,128,945			1,128,945			1,128,945
有形固定資産計	8,265,290	156,542	25,845	8,395,987	5,278,828	249,613	3,117,158
無形固定資産							
ソフトウェア	85,212	894	380	85,727	50,109	17,126	35,617
施設利用権	6,234			6,234			6,234
無形固定資産計	91,447	894	380	91,961	50,109	17,126	41,852
長期前払費用	21,126	1,032	300	21,858	12,491	3,677	9,367

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(南陽工場)	焼き餃子ライン設備	86,932千円
	(摂田屋工場)	バキュームカッター	13,801千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	(摂田屋工場)	バキュームカッター	21,350千円
------	---------	-----------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,475	1,088	1,642	2,007	2,914
役員退職慰労引当金	32,600	10,700	17,100		26,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,287
預金の種類	
当座預金	93,899
普通預金	86,561
別段預金	400
計	180,862
合計	183,149

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜商事(株)	18,919
大京食品(株)	15,539
(株)ナガレイ	3,751
三櫻商事(株)	1,979
(株)大光	1,828
その他	9,760
合計	51,778

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月満期	39,116
平成20年5月満期	12,662
合計	51,778

八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニチロ	247,487
丸紅(株)	47,902
東亜商事(株)	34,179
カナカン(株)	25,519
(株)ミズホ	23,730
その他	574,961
合計	953,781

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,142,039	6,943,929	7,132,188	953,781	88.2	55.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
フライ類	11,934
その他	1,231
合計	13,166

ホ 製品

品目	金額(千円)
ハム・ソーセージ類	49,548
ハンバーグ類	54,821
ギョウザ類	66,745
フライ類	43,307
その他	58,445
合計	272,868

ヘ 原材料

品目	金額(千円)
原料	127,688
調味料	11,382
合計	139,070

ト 仕掛品

品目	金額(千円)
ハム・ソーセージ類	1,774
その他	347
合計	2,122

チ 貯蔵品

品目	金額(千円)
包装資材	22,034
その他	868
合計	22,902

(2) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	54,550
丸紅畜産(株)	42,885
ユアサ・フナシヨク(株)	38,539
(株)菱食	29,534
ハンナン(株)	27,792
その他	193,741
合計	387,042

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	490,000
(株)北越銀行	200,000
商工組合中央金庫	145,000
(株)第四銀行	145,000
合計	980,000

ハ 未払費用

相手先	金額(千円)
従業員	74,919
(株)新潟食品運輸	21,371
東北電力(株)	12,642
日本給食品連合会	11,895
北陸ガス(株)	5,816
その他	85,730
合計	212,376

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	(注) 1の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数の 数で按分した金額の1/2に変更されます。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち、次の金額区分ごとに算出した金額の合計金額とする。

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)	

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円とする。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第46期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月25日提出の第46期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月18日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第47期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月3日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社ニチロサンフーズ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ニチロサンフーズ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月25日

株式会社ニチロサンフーズ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社ニチロサンフーズ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長谷川 正 春

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチロサンフーズの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチロサンフーズの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。